

2006年度 日本経済史研究所報

第10号

1. 研 究 活 動
2. 出 版 活 動
3. 展 示 活 動
4. 広 報 ・ 交 流 活 動
5. 資 史 料 の 収 集
6. 開 催 会 議
7. 人 事
8. 施 設
9. 2007 年度事業計画
10. 日本経済史研究所規程



第8回寺子屋（2006年7月開催）

2008年6月

大阪経済大学日本経済史研究所

所長あいさつ

経済史研究の新しい発展をめざして

日本経済史研究所所長 本多三郎

2003年に開所70周年を祝うことができました本研究所は、今、経済史研究の新しい発展をめざして大きな事業に取り組んでいます。

経済史文献解題のデータベース化と国際版作成は、多くの方々のご努力によりスタートすることができました。現在、1989年版から2004年版まで研究所のウェブサイトでご覧いただくことができます。今もなお遡及作業を進めていますが、早い時期に少なくとも戦後に発行してきました経済史文献解題の全てをご覧いただけるものと考えています。また2004年版からは、日本語論文のタイトルや著者名の欧文情報もデータベースに取り込み始めています。近い将来、国際版を公開する予定としています。

もっとも難題も多く抱えています。うえに述べました、過去に発行しました経済史文献解題に遡及してデータベース化する作業に並行して、過去に編集した著書・論文をあらためて取り出し、日本語論文のタイトルや著者名の欧文情報を拾って、データベースに取りこむ作業をやらうとしていますが、これは大変な作業で、別途体制を組むことが不可欠です。そのためにここ2年間にわたり科学研究費を申請してきましたが、残念ながらご理解を得ることができていません。

杉田定一関係文書の整理はほぼ終え、図書館と協力して、目録編集・発行に向けて最後の努力を傾注しています。このうえに重要文書を史料集として発行し、あわせて、図書館に協力して、文書のDVD化をやり遂げ、1日も早く文書の公開に漕ぎ着けたいと考えています。

1940(昭和15)年、本研究所は『日本経済史辞典』上・下・索引(日本評論社)を編集出版しました。対象とした時代は明治前期、19世紀までとなっています。敗戦をはさんで、上記辞典の刊行から70年近くが経ち、21世紀を歩み始めている今、新しい経済史・経営史辞典が求められています。1昨年よりこの大事業に手を付け始めていますが、近代日本の経済史を対象とするばあい、少なくとも東アジアのなかに位置づけることがどうしても必要となります。



このことと、国際版経済史文献解題の作成のために、この間、韓国や中国の研究機関との協力関係を築くことに努めてきました。2006年秋には中国のハルビン商業大学中国経済史研究所と東北财经大学を訪問し、協力のあり方について話し合う予定であります。

研究所開所80周年にむけて、伝統を継承しながら、先輩達の偉業に負けない新しい事業にも取り組み、日本と世界の経済史研究の新たな発展に寄与するために努力する所存です。皆様方のご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

(2006年8月)

2006年度の活動経過

1. 研 究 活 動

■経済史研究会（第1又は第2土曜日・14：00～17：00 本学にて）

- 第44回 2006年4月8日 出席者9名
報告 蕭 文 嫻 本学非常勤講師
「戦前の中国金融における外国資本の役割」
司会 日本経済史研究所所長 本 多 三 郎 氏
- 第45回 2006年6月3日 出席者10名
報告 吉 田 秀 明 本学経済学部助教授
「日本半導体産業史—真空管からフラッシュメモリーまで—」
司会 本学経済学部教授 櫻 井 幸 男 氏
- 第46回 2006年10月7日（13：00～17：00） 出席者15名
第1報告 河 崎 信 樹 日本経済史研究所ポストドクター
「アメリカのドイツ政策と米英財政関係—対ドイツ援助分担協定とポンド危機をめぐって—」
司会 京都大学大学院経済学研究科助教授 坂 出 健 氏
第2報告 熟 美保子 関西大学非常勤講師
「近世日本の境界領域にみる日中関係—貿易港長崎を中心に—」
司会 本学人間科学部教授 山 本 正 氏
- 第47回 2007年3月10日 出席者25名
書評 毛 利 敏 彦 大阪市立大学名誉教授
家近良樹 編『もうひとつの明治維新一幕末史の再検討—』
（有志舎 2006年10月）
司会 日本経済史研究所所長 本 多 三 郎 氏

■ 黒正塾 第4回 春季歴史講演会

- 2006年5月20日 14：00～16：00 応募総数 389名
出席者 267名
会場：本学C館31教室
講師：作家 北 原 亜 以 子 氏
テーマ：「幕末に学ぶ」

■ 黒正塾 第4回 秋季学術講演会

- 2006年11月11日 14：00～16：00 応募総数 300名
出席者 180名
会場：本学C館31教室
講師：藪 田 貫 氏 関西大学文学部教授／なにわ・大阪文化遺産学研究センター
総括プロジェクトリーダー
テーマ：「近世大坂の歴史像—『町人の都』か『武士の町』か—」

2006 年 11 月 18 日 14:00～16:00

出席者 150 名

講師：井波 律子氏 国際日本文化研究センター教授

テーマ：「自由を求めて生きた中国の文人たち―竹林の七賢から揚州八怪まで―」



秋季学術講演会（講師は藪田實氏）

■ 黒正塾 第 8 回 寺子屋「史料が語る経済史」

全体テーマ「アイルランド土地問題～過去と現在」

会場：：本学 C 館 31 教室

応募総数 307 名

2006 年 7 月 15 日

出席者 146 名

師匠：大阪経済大学 人間科学部教授 山本 正氏

テーマ：「イングランドからやってきた地主たち～16・17 世紀のニューイングリッシュ」

2006 年 7 月 22 日

出席者 136 名

師匠：大阪経済大学 経済学部教授 本多 三郎氏

テーマ：「土地戦争と土地改革～19 世紀から独立まで」

2006 年 7 月 29 日

出席者 127 名

師匠：明治大学 農学部教授 田畑 保氏

テーマ：「土地政策と土地委員会の軌跡～独立から今日まで」

■ 日本経済史研究会（日本経済史研究所 共同研究室 G 館 1 階）

第 5 回 2006 年 5 月 12 日（金）12:30～13:30

出席者 10 名

講師：西山 豊 本学経営情報学部教授

「ケンブリッジ留学報告」

第 6 回 2006 年 10 月 13 日（金）12:30～13:30

出席者 10 名

講師：閻 立 本学経済学部講師

「明治初期における中国人の日本観」

2. 出版活動

- 『もうひとつの明治維新－幕末史の再検討』 2006 年 10 月発行（有志舎）
『経済史研究』第 10 号《記念号》 2006 年 12 月発行（思文閣出版）
『杉田定一関係文書目録』 2007 年 3 月発行（大阪経済大学図書館）

3. 広報・交流活動

(1) 新聞・雑誌掲載記事

■経済史研究会・寺子屋などに関して

- ①2006. 10. 6 毎日新聞(夕) 第 46 回経済史研究会
②2007. 3. 2 毎日新聞(夕) 第 47 回経済史研究会

(2) 「日本経済史研究所報」第 9 号（2006 年 9 月）

(3) ホームページ <http://www2.osaka-ue.ac.jp/nikkeisi/>

(4) 「経済史文献解題」データベース

（遡及版）1989 年版～2002 年版（現行版）2003 年版～2004 年版

検索 URL <http://www.osaka-ue.ac.jp/nikkeisi/kensaku/kensaku2.htm>

5. 資史料の収集

◆購入資料

◇図書	資産性図書	612 冊	4,699,659 円
	消耗性図書	75 冊	234,837 円
◇雑誌(19 種)		170 冊	166,708 円
	合計	857 冊	5,101,204 円

◆受贈資料

◇図書	239 冊
◇雑誌(45 種)	53 冊

◆移管資料

◇雑誌(63 種)	1,391 冊
-----------	---------

6. 開催会議

◇第 1 回運営委員・所員会議

日時 2006 年 5 月 12 日（金）11：30～12：30

場所 日本経済史研究所共同研究室

- 議題 (1) ポストドクター任用について
(2) 2006 年度の活動計画について
(3) その他

◇第 2 回運営委員・所員会議

日時 2006 年 7 月 7 日（金）11：00～12：30

場所 日本経済史研究所共同研究室

- 議題 (1) 研究所規程の改定－研究協力員制度の再検討－
(2) 『経済史研究』投稿規程の策定
(3) 日中研究交流・日韓研究交流－経済史文献解題の国際化－
(4) 2006 年度活動計画
(5) その他

◇第3回運営委員・所員会議

日 時 2006年10月13日(金) 11:00～12:30
場 所 日本経済史研究所 共同研究室
議 題 (1) 来年度予算について
(2) 人事について
(3) その他

◇第4回運営委員会・所員会議

日 時 2007年1月19日(金) 11:00～12:30
場 所 日本経済史研究所 共同研究室
議 題 (1) 研究所規程改正・『経済史研究』投稿規程新設
(2) 人事について
・次期研究所所長選任
・2007年度ポストドクターについて
(3) 2007年度の活動計画について
(4) その他

◇第5回運営委員会・所員会議

日 時 2007年3月3日(金) 11:00～12:30
場 所 日本経済史研究所共同研究室
議 題 (1) 2005年度の活動総括について
(2) 2006年度予算について
(3) 2006年度の活動について
(4) 2006年度ポストドクターについて
(5) その他

7. 人 事 (2006年5月1日付)

所 長	本多 三郎 (経済学部)	
運 営 委 員	吉田 秀明 (経済学部)	増村 紀子 (経営学部)
	伊藤 幸雄 (経営情報学部)	楠葉 隆徳 (人間科学部)
	三宅 律子 (研究所事務室)	
所 員	家近 良樹 (経済学部)	大橋 範雄 (経済学部)
	櫻井 幸男 (経済学部)	土井 乙平 (経済学部)
	徳永 光俊 (経済学部)	藤本 高志 (経済学部)
	吉田 秀明 (経済学部)	西山 豊 (経営情報学部)
	滝内 大三 (人間科学部)	山本 正 (人間科学部)
	黒木 賢一 (人間科学部)	
特別研究所員	秀村 選三 九州大学名誉教授	原田 敏丸 大阪大学名誉教授
	安岡 重明 同志社大学名誉教授	藤本 隆士 福岡大学名誉教授
	竹岡 敬温 大阪学院大学経済学部教授	
	松下 志朗 九州大学名誉教授	
	藤田貞一郎 同志社大学名誉教授	
	宮本 又郎 関西学院大学大学院経営戦略研究科教授・大阪大学名誉教授	
	荻野 喜弘 九州大学大学院経済学研究院教授	
	佐村 明知 大阪大学大学院経済学研究科教授	
	野田 公夫 京都大学大学院農学研究科教授	
	今野 孝 福岡大学商学部教授	
	山田 達夫 大阪経済大学名誉教授	

研究協力員	松村 幸一	大阪経済大学名誉教授
	岡本 幸雄	西南学院大学名誉教授
	山本 有造	中部大学人文学部教授・京都大学名誉教授
	東定 宣昌	九州大学名誉教授
『経済史研究』 編集委員	水原 正亨	大阪学院大学経済学部教授
	三上 敦史	大阪学院大学国際学部教授
	瀬岡 誠	大阪学院大学国際学部教授
	石川健次郎	同志社大学商学部教授
	杉原 薫	大阪大学大学院経済学研究科教授
	西村 卓	同志社大学経済学部教授
	上村 雅洋	和歌山大学経済学部教授
	宇佐美英機	滋賀大学経済学部教授
	阿部 武司	大阪大学大学院経済学研究科教授
	江藤 彰彦	久留米大学経済学部教授
	澤井 実	大阪大学大学院経済学研究科教授
	山田 秀	九州産業大学商学部助教授
	足立 芳宏	京都大学大学院農学研究科助教授
	原 康記	九州産業大学商学部助教授
	宮崎 克則	九州大学総合研究博物館助教授
	武井 章弘	大阪学院大学経済学部助教授
	鳩澤 歩	大阪大学大学院経済学研究科助教授
	松村 隆	大阪学院大学国際学部助教授
	木山 実	関西学院大学商学部助教授
	中林 真幸	大阪大学大学院経済学研究科助教授
	豊田太郎	大阪経済大学非常勤講師
	福岡 正章	同志社大学経済学部専任講師
	楠本美智子	九州大学九州文化史研究所助手
	伊藤 淳史	京都大学大学院農学研究科助手
	山口 信枝	福岡県地域史研究所研究員
	藤本 俊史	福岡大学研究推進部大学史資料室
	後藤 正明	福岡大学研究推進部大学史資料室
	植田 知子	京都学園大学非常勤講師
	諸原 真樹	福岡大学非常勤講師
	奥田 以在	同志社大学大学院経済学研究科
	小西 浩太	同志社大学大学院商学研究科
	鍛冶 博之	同志社大学大学院商学研究科
	森 亜紀子	京都大学大学院農学研究科
事務室	安岡 健一	京都大学大学院農学研究科
	二宮 美鈴	茨木市史編纂室資料調査員・日本経済史研究所
	岩本 真一	大阪市立大学大学院経済学研究科・日本経済史研究所
	熟 美保子	関西大学非常勤講師・日本経済史研究所
	田原 啓祐	龍谷大学非常勤講師
	石川 健次郎	(同志社大学)
	今野 孝	(福岡大学)
	江藤 彰彦	(久留米大学)
	佐村 明知	(大阪大学)
	柴 孝夫	(京都産業大学)
事務室	徳永 光俊	(大阪経済大学)
	水原 正亨	(大阪学院大学)
	渡邊 忠司	(佛教大学)
	三宅 律子・法貴 義弘	
事務室	松村 桂子・小澤 知子・平野 早苗	

所員の動向

*** お断り：2005 年度刊行の第 9 号と同様の内容となっています。**

●本多 三郎

19 世紀後半のアイルランド土地闘争、就中、1870 年代末から 80 年代初めにかけて未曾有の規模で展開されたアイルランド土地戦争と、その背景にあった、「世界の工場」イギリス資本主義の再生産構造の一環に組み込まれつつあったアイルランドの農業土地問題・移民問題を研究している。現在、中間報告『アイルランド土地問題—大英帝国の陰』（仮題）をまとめつつある。昨年 7 月から 9 月にかけて 3 ヶ月間、アイルランド現地で調査研究したが、最新の研究動向を一応つかみ、望んでいた史資料も入手できた。

●櫻井 幸男

1980—2000 年までの労働市場の変容をイギリスの資本蓄積の変化から解明する、2002 年『現代イギリス経済と労働市場の変容』を出版して以来、1997 年成立したブレア政権下の経済・労働・福祉政策がどのように労働市場に影響を与えるのかを研究しています。1990 年代以降、とりわけグローバル化の視点と EU 統合の視点から労働市場を問い直す必要に迫られています。歴史というにはあまりに現代的過ぎで、生煮えの部分で悪戦苦闘しています。

●家近 良樹

去年の終わりから、杉田仙十郎と定一父子に関して勉強を始めました。もともと、全力投球というわけには到底いかず、暇を見つけては、ノートに関係する事項や思いついたことを書き記しています。杉田定一といえ、すぐに自由民権運動家ということになるのですが、私はこうした捉え方に不満です。もっと大きな視点から彼ら父子の足跡をみつめ、江戸から昭和にかけての日本の特異な家族が歩んだ歴史過程として把握できないかと考え始めています。

その一方で、いま現在、今年の 10 月に刊行予定の編著『もうひとつの明治維新』（有志舎刊）の作業を推し進めています。これは、敗者サイドから幕末期の政治状況を振り返ったかどうかという史実が明らかにしえるかという発想の下に編纂されるものです。当初 11 名で執筆する予定が結局 8 名となりました。よろしければ、発刊の暁には手にとってください。お願いします。なお、序でにといたら何ですが、小生どうしても断りきれなくて、上述の仕事とは別に、『七年史』という二千頁近い書物に注釈をつける作業も、いま行なっています。マツノ書店という、小さな、しかしその世界では知られた書店から、今年の夏に復刻される予定です。

●山本 正

かつて近代初期と捉えられていた 16～18 世紀は、近年では中世とも 19 世紀以降の近代とも画されるひとつの固有の時代と見る見方がヨーロッパ史では一世界史（グローバル・ヒストリ）でもそうですが一強まっています。国家のあり方についていえば、ヨーロッパ近世の国家を、近代国民国家の前期的形態としてではなく、複合君主国家（もしくは君主制国家複合）として近世に固有の国家形態として捉える見方が強調されるようになっていきます。この複合君主制国家という観点を、イギリス諸島の三王国と大西洋の彼方の西インド諸島および北アメリカ大陸における諸植民地で形成されていく近世イギリス大西洋帝国に適用して、これを構成する一政治体としてのアイルランドが、そのなかでいかなるポジションを占めたかという問題関心のもと、近世アイルランド史にアプローチしてきました。もっかのところは、17 世紀半ばのイギリス諸島における内乱—かつてはもっぱら、イングランド中心主義史観の濃厚な「ピューリタン革命」という用語で呼ばれていたが、近年は「三王国戦争」という用語が定着しつつある—におけるアイルランド・カトリックの動向に焦点を定めつつ、この動向について、上記の問題関心にもとづいて新たに解釈ができないものかとあれこれ思考して

いるところです。

●西山 豊

2005 年 4 月から 1 年間、ケンブリッジ大学で在外研究することになりました。研究室は Centre for Mathematical Sciences にあります。仕事はこれまで書いてきた論文や記事の英語への翻訳、雑誌「理系への数学」の連載原稿の執筆、新しい研究テーマの発掘などです。「数の文化史」『経済史研究』第 8 号でも述べましたが、最近は数学と文化や歴史の関係に興味を持っています。たとえば、数字を指で数える場合、日本人は人差し指から始めますがフランス人などヨーロッパでは親指から始めます。これ以外に小指から始める国もあります。同じ地球上に生まれながらどうしてこのように違うのか、その進化の過程を数学史、言語学、手話言語、食文化、生物学、気候や風土などさまざまな角度から調査、検討してその秘密を解き明かしたいと思っています。

●藤本 高志

日本の食料自給率は 40% へと低下しました。これは、先進国の中では最低水準です。BSE など最近の食関連事件も相まって、日本の市民は食料の自給と安全性の改善の必要性を感じるようになりました。このようななかで、現在の私の研究活動の中心は、食料自給率に関する研究です。

一つは、文部科学省の科学研究費による、日本を含む東アジア諸国の食料自給率の動向予測と資源・環境に及ぼす影響の経済分析です。東アジアを対象に、人口や食生活の変化、農林水産業の競争力の低下など食料自給率の低下要因を定量的に評価し、食料自給率の将来予測を行います。また自給率の変化が、土地や水など資源利用に及ぼす影響、窒素や CO₂ 排出など環境に及ぼす影響、を定量的に評価します。そして、食料自給率を維持する政策の費用便益分析を行います。

二つは、農林水産省委託研究費による、飼料用稲を基軸とする耕畜連携システム確立のための研究です。1960 年代以降、国民所得の向上に伴い、米の消費が減少し、肉など畜産物の消費が増加しました。国産の肉であっても、その餌の多くを輸入に頼っているため、畜産物への需要拡大は食料自給率を低下させることになりました。米の需要縮小は、食料自給率を低下させただけでなく、耕作を放棄する水田を増やしました。他方、畜産部門では、大量の糞尿による環境汚染が問題化しました。そこで、本研究は、日本の風土に適した稲を牛に給与しようとするプロジェクトです。このことで、飼料自給率が向上し、食料自給率が向上します。また、耕作放棄される水田で飼料用稲を栽培すれば、水田を保全することができます。さらに、糞尿を飼料用稲作付田へ還元することで、糞尿の再生利用が可能となります。

●吉田 秀明

6 月 3 日に第 45 回経済史研究会で報告をいたしました。テーマは「日米半導体産業史―真空管からフラッシュ・メモリーまで」という大層なものでしたが、内容は薄っぺらなもので、レジュメを書いたというより、もっぱら頭と恥を書いてしまいました。

その時に、東芝がみずから開発した、「フラッシュ・メモリー」という売り出し中の商品で韓国のサムスン電子とがちゃんこ勝負に出ようとしている、ということで話を一応締めくくりました。けれども最近の新聞報道によると、その「フラッシュ」のさらに次世代のメモリーである P-RAM を日本のエルピーダ・メモリーが今年中に出荷する予定であり、さらにその次の世代のメモリーである M-RAM をソニーが開発中であるとのことでした。この業界は、昨日、今日の話がすぐにもう過去の話、歴史になってしまう、という恐ろしい業界だと、あらためて認識いたしました。

●土井 乙平

日本料理の店舗経営を含む広義の伝統産業を研究対象にして、伝統産業発展の方向を探る調査と研究に取り組んでいます。この研究を開始した時点で、伝統産業の発展を多世代同居の日本的家族形態との関連において見ていくという視点を確定していました。その視点の正

しは、その後の調査研究で明らかになりました。伝統産業は、現在も家内工業的小規模生産形態を採り、簡単な道具を使用した高度技能による高品質商品の生産と販売を行っていますが、その伝統産業が高度に発達した商品生産社会で生き残っていくためには、伝統的技法の伝達と継承を正しく行わなければなりません。

職住分離の推進と核家族化とが、伝統産業の発展を阻害しています。伝統の伝達と継承は日常生活を基盤にして日常生活文化の伝達と継承の中で行われるため、職住分離をした職場では、日常生活と密接に関連した伝統的技法を伝達する余裕がなくなり、単なる技術に矮小化した伝統的技術の伝達になってしまいます。また核家族形態は、日常生活文化の世代間伝達を家庭で日常的に行う基盤を喪失しています。今後は、日本的伝統や日本的家族について日常生活文化との関連で考察しながら、日本文化論の視点と商品生産論の視点との調和と統合を図るという立場から、日本の伝統産業の発展について考えていきたいと考えています。

●滝内 大三

昨年は、「教育史から見た経済史・経営史辞典」というテーマで報告させていただきました。今年はイギリス女性教育史に関する自分の研究のまとめを始めたいと思っています。それは具体的には、教育を通しての女性解放という理念の下に、中等教育と高等教育を女性にも開放せよという運動が、一定の成果を収める中で生じたさまざまな矛盾をどう切り開けばよいのかという課題です。

たとえば、男性と同じ高等教育を受けても、その能力を十分発揮できる職場が用意されていないとか、結婚、出産、育児といった生活課題に直面し、男性なら感じなくてもすむ苦悩を味わうという問題があります。「仕事」と「家庭」、「勉強」と「家の手伝い」の両立という課題の中で、女性がオーバーワークになる傾向があり、それがかえって「専業主婦」願望を呼び込むということにもなりました。

そこから、「性別役割分業」という固定観念を教育の場で取り除き、女性の自立とキャリア・アップを支援しようという運動が起こります。そこでキーワードとなる女性のための「職業教育」「技術教育」「専門教育」が、「普通教育」や「教養教育」とどういう関係の中で位置づけるのかといったことを、今漠然と考えています。

●黒木 賢一

私の専門は臨床心理学です。臨床心理学は主に欧米を中心として発達してきた学問ですが、日本で心理臨床をしていると欧米中心の理論や実感がそぐわない場合があり、自文化に根ざした「心理臨床とは何か」を模索するようになりました。その結果として、東洋の＜気＞という概念に辿り着いたのです。東洋を背景とした日本語文化の中で、気の問題を無視することはできません。気には心理的力動、身体感覚、人間関係の機微、自然との関わりがクロスオーバーされているからです。このような気概念をいかに心理臨床に取り入れ、理論化し、実践に役立たせるかが私の研究テーマです。

●徳永 光俊

研究所長を3月末日でもって退任しました。在任中は、多くの方々にお世話になり、ありがとうございました。ほっとしているのもつかの間、新しい仕事に追われている日々です。

研究は思うように進んでいませんが、『社会経済史学の誕生と黒正巖』（2001年）に引き続き、この5月に『黒正巖と日本経済学』を上梓することが出来ました。『黒正巖著作集』全7巻（2002年）を含めて、黒正史学を再検討していくための土台を据えることが出来たのではないかと思います。

研究テーマとしては、西田幾多郎を軸とした日本哲学と経済史・経済学とのかかわりを追求していきたいと思っています。いつ果てることもない大きな課題ですが、日本アジア農業史や黒正巖の仕事を素材にしながら、地道に取り組むつもりです。当面、『日本農法の心土』として、出来るだけ早くまとめたいと思っています。

8. 施 設

所在場所 G館1階・地下室
使用室名 所長室、共同研究室、古文書室、
事務室、書庫（地下室）
使用面積 197.76m²
所 長 室 (19.76m²)
共同研究室 (39.66m²)
古 文 書 室 (30.28m²)
事 務 室 (108.06m²)



9. 2007年度の事業予定

研 究 活 動

■ 経済史研究会（4・6・10・12月の第1土曜日開催。場所はいずれも本学）

第48回 2007年4月14日 出席者 13名
報告 本学 経済学部講師 閻 立 氏
「琉球処分と清朝駐日外交官」

第49回 2007年6月16日 出席者 12名
書評
関西大学文学部教授 藪田 貫著 『近世大坂地域の史的研究』
(清文堂出版 2005年12月刊)
大阪市立大学大学院経済学研究科 教授 大島 真理夫 氏
京都大学人文科学研究所 准教授 岩城 卓二 氏

第50回 2007年12月8日・9日
東アジア経済史研究会（オープン・リサーチ・センター整備事業）

■ 日本経済史研究会（不定期）

第7回 2007年5月25日 於：日本経済史研究所共同研究室 出席者 11名
報告 本学経済学部講師 河崎 信樹 氏
「『経済史文献解題』国際版について—分類項目の英語表記を中心に—」

第8回 2007年9月19日 於：C館63会議室
報告 北アイルランド・クイーンズ大学教授 D. オ・ハーン氏
「アイルランド経済とアジア型（開発）モデル」

■第5回 春季歴史講演会（於：C館31教室）

2007年5月12日 講師：直木賞作家 中村 彰彦 氏
申込者 399名
出席者 297名
「武士道の成立と展開—会津藩初代藩主・保科正之を軸として—」

■第9回 寺子屋 史料が語る経済史（於：D館16教室・C館31教室）

『杉田定一関係文書目録』出版記念

大阪経済大学図書館共催

2007年7月14日 師匠：大阪経済大学教授 家近 良樹 氏
「杉田仙十郎・定一夫婦の近代」 出席者 93名

2007年7月21日 師匠：大阪大学大学院准教授 飯塚 一幸 氏
「自由民権運動と杉田定一」 出席者 120名

2007年7月28日 「杉田定一関係文書の世界」
師匠：日本経済史研究所研究員 二宮 美鈴 氏
日本経済史研究所研究員 岩本 真一氏
日本経済史研究所研究員 熟 美保子氏 出席者 115名

■第5回秋季学術講演会（於：C館31教室）

2007年11月10日 関西大学教授 森岡 孝二 氏
日本人の働き方はこれでよいのか？ 出席者 167名
—過労死とワーキングプアを考える—

2007年11月17日 茨城大学准教授 磯田 道史 氏
武士の家計簿から見た江戸経済 出席者 172名

出 版 活 動

- | | |
|-------------------------|--------------|
| ◇『経済史文献解題』2005年版（思文閣出版） | 2007年4月刊行予定 |
| ◇『経済史研究』第11号 | 2007年12月刊行予定 |
| ◇『杉田定一関係文書目録』 | 2007年3月刊行予定 |

10. 日本経済史研究所規程

(名称)

第1条 「大阪経済大学学則」第57条に基づき、本大学に大阪経済大学日本経済史研究所 (Institute for Research in Economic History of Japan, Osaka University of Economics) (以下「研究所」という) を置く。

(目的)

第2条 研究所は日本経済史に関する研究・調査および編纂を行い、経済史学の向上発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 研究所は次の事業を行う。

- (1) 経済史・経営史に関する研究・調査および編纂
- (2) 研究・調査の成果の発表および刊行
- (3) 刊行物の継続的公刊
- (4) 研究・調査に必要な図書・資料等の収集・整理・保管
- (5) 研究会、講演会、展示会等の開催
- (6) 国内外の大学および研究機関との交流
- (7) 公共機関、民間団体その他の依頼による研究・調査の受託
- (8) その他研究所の目的を達成するために必要な事業

(構成員)

第4条 研究所に次の構成員を置く。

- (1) 所長 1名
- (2) 運営委員 5名
- (3) 研究所員 若干名
- (4) 特別研究所員 若干名
- (5) 研究協力員 若干名
- (6) 事務職員 若干名

(所長)

第5条 所長は研究所の事業を統括するとともに組織・運営に関する全般的な責任を負う。

- 2 所長は運営委員の意見を聴いた上で学長が指名する。
- 3 所長の任期は2年とする。ただし重任は妨げない。

(運営委員)

第6条 運営委員は各部（経済学部、経営学部、経営情報学部、人間科学部）から各1名を選出する。ただし研究所員との兼任ならびに学部長の兼務を妨げない。

- 2 事務職員の責任者は職務上運営委員となる。
- 3 運営委員は、所長の諮問に応じて研究所の事務円滑を計る。
- 4 運営委員の任期は2年とする。ただし重任を妨げない。

(運営委員会)

第7条 研究所に運営委員会を置き、所長および運営委員をもって構成する。

- 2 運営委員会は所長が招集し議長となる。
- 3 運営委員会は所長の諮問に応じ、研究所の組織・運営に関する事項を審議する。

(研究所員)

第8条 研究所員は、本学専任教員で研究所の目的に沿った研究・調査を希望し、かつ研究所の継続事業に協力できる者を所長が委嘱する。

- 2 研究所員は、所定の課題に関する研究および調査を行い、その成果を任期内に研究所の刊行物として公刊しなければならない。
- 3 研究所員の任期は2年とする。ただし重任を妨げない。

(研究所員会)

第9条 研究所に研究所員会を置き、所長および研究所員をもって構成する。

- 2 研究所員会は所長が招集し議長となる。
- 3 研究所員会は所長の諮問に応じ、第3条に掲げる事業を行うために必要な事項を審議する。

(運営委員会と研究所員会との合同会議)

第10条 所長は必要に応じて運営委員会と研究所員会との合同会議を招集することができる。

(特別研究所員)

第11条 研究所は、本学専任教員以外で、研究所の事業を遂行するために必要とする者を特別研究所員として委嘱することができる。

- 2 特別研究所員は委嘱された業務以外に従事することはできない。

3 特別研究所員は運営委員、研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。

4 特別研究所員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(研究協力員)

第 12 条 研究所はその事業に協力する者を研究協力員として委嘱することができる。

2 研究協力員は委嘱された業務以外に従事することはできない。

3 研究協力員は運営委員、研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。

4 研究協力員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(事務職員)

第 13 条 事務職員は所長の命を受け研究所の事務を処理する。

2 業務分掌については別に定める。

(規程の改廃)

第 14 条 本規程の改廃は、運営委員会の議を経て各教授会の承認を得なければならない。

付 則

1 本規程は、平成元年 3 月 16 日に制定し、同日から施行する。

2 本規程第 4 条(2)、第 6 条は 1997 年 3 月 11 日に改正し、1997 年 4 月 1 日から施行する。

3 本規程は 1999 年 1 月 22 日に改正し、同日から施行する。

4 本規程は 2002 年 4 月 1 日に改正し、同日から施行する。